

一般質問通告一覧

令和6年2月島田市議会定例会

令和6年3月6日・7日・8日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

【代表質問】

令和6年3月6日（水）			（頁）
7番	石川 晋太郎 議員	（清 流 の 風：一問一答）	3
13番	清水 唯史 議員	（創 造 島 田：一問一答）	5
15番	村田 千鶴子 議員	（緑 風 し ま だ：一問一答）	8
16番	森 伸一 議員	（島 田 市 民 会 議：一問一答）	9
11番	四ツ谷 恵 議員	（日本共産党島田市議団：一問一答）	11
3番	天 野 弘 議員	（輝 く 島 田：包 括）	12

【個人質問】

令和6年3月7日（木）			
18番	八木 伸雄 議員	（一問一答）	14
5番	提坂 大介 議員	（一問一答）	15
8番	曾根 達裕 議員	（一問一答）	16
4番	横田川 真人 議員	（一問一答）	18
2番	大石 節雄 議員	（一問一答）	19
20番	青山 真虎 議員	（包 括）	20

令和6年3月8日（金）			
17番	山本 孝夫 議員	（一問一答）	25
10番	桜井 洋子 議員	（一問一答）	26
19番	横山 香理 議員	（一問一答）	28

○一般質問の質問時間の目安

3月6日（代表質問）

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問 時間	9:30～ 10:30	10:30～ 11:30	11:40～ (昼休含む) 13:40	13:40～ 14:40	14:50～ 15:50	15:50～ 16:50

3月7日・8日（個人質問）

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問 時間	9:30～ 10:20	10:20～ 11:10	11:20～ 12:10	13:10～ 14:00	14:00～ 14:50	15:00～ 15:50

※ あくまでも目安です。議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

【代表質問】

1. 7番 石川 晋太郎 議員（清流の風） （一問一答）

1 持続可能なまちづくりに向けた基盤づくりに関して

令和6年度予算の大綱では、冒頭、急激な物価高騰や人口減少などにより社会経済情勢の先行きは見通せない状況にあるとの認識が示されている。また、施政方針ではそうした将来予測が困難な社会情勢の中にあっても、さらなる成長に向け、挑戦し続けていかななくてはならないとのメッセージが記されている。国内の各シンクタンクの予測によれば、令和6年度の日本経済はおおむね緩やかな回復基調であるとされているが、先に述べたように、依然として厳しい状況に置かれているという認識を持ちながら取り組んでいかななくてはならない。改めて言うまでもなく、経済的発展なくして、持続可能なまちづくりは極めて困難であるとの考えのもと、まずは10年先をしっかりと見据え、人・モノ・カネを最大限効果的に配分していただきたい。また、人口減少・少子超高齢化の中で、持続可能なまちづくりを進めていく上では、コンパクト・プラス・ネットワーク、地域公共交通、移住・定住をはじめとした様々な課題を踏まえていかななくてはならない。そうしたことから、令和6年度島田市が経済対策及びまちづくり対策に関してどのように考えているか以下に伺う。

- (1) 我が国の個人事業主を含む中小企業は企業数で全体の99.7%、従業員数で68.8%を占めており、中小企業の経営状況の悪化は経済全体の悪化に直結する。そうしたことを踏まえ、当市における中小企業者の支援に関して、どのようにあるべきと考えているか伺う。
- (2) 農業における担い手不足、高齢化とそれに伴う耕作放棄地の増加は、我が国及び当市において、長い間問題点として指摘され続けている。「稼げる農業」となることが、それら問題の大きな解決策となるが、令和6年度、どのような取組をするか伺う。また中長期的にどのような対策を検討しているか併せて伺う。
- (3) 施政方針では「コンパクト・プラス・ネットワークの都市形成を推進するため、中心拠点をはじめとした各拠点における都市の再生に寄与する事業を周辺住民や駅利用者を対象とした意見集約を行い検討します」と記されている。他方、中心拠点の一つである中心市街地の活性化に関しては、全国の他自治体同様、大きな成果が上げられない現状があり、昼間の人通りも少ない。こうした状況を踏まえ、当市としてのコンパクト・プラス・ネットワークの方向性や将来ビジョンを改めて伺う。
- (4) 今年度末に地域公共交通計画が策定される。市民の足となる地域公共交通のさらなる充実を望む声は大きく、コンパクト・プラス・ネットワークを進めていくためにも、しっかりとした取組が望まれる。とりわけデマンド交通に対する期待は大きいですが、その点に関して今後の展望を伺う。
- (5) 施政方針では「地域産業の持続的な発展のためには、地域間の活発な交流を支える都市基盤の充実も必要不可欠となります」と記されている。経済発展及び住

みやすいまちづくりにとって、道路や公園をはじめとした都市基盤整備は欠かすことが出来ないものであり、総務省の資料によれば、小都市（人口10万人未満の市）の決算全体に占める土木費の割合は平均10.1%である。当市におけるこの割合は、この数字を下回るがどのように考えているか。

2. 13番 清水 唯史 議員（創造島田） （一問一答）

1 令和6年度施政方針について

市長は「挑戦、このまちの未来のために」と令和6年度一般会計当初予算をはじめとする予算の提出とともに市政運営の方針を施政方針として示された。

新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢の影響による燃料費等の物価高騰など、市民生活への影響から脱却する年とならなければならないと思われる。市長の挑戦の姿勢を伺うため以下質問する。

(1) 「誰もがいつまでも安全で快適に住み続けられるまちづくり」について

- ① 令和6年、新しい年を迎えた早々の1月1日の夕刻「能登半島地震」が発生したことについて、市長の令和6年度施政方針の冒頭にお見舞いの言葉と合わせ、その支援の状況が述べられている。島田市においても1970年代以降大地震の発生の準備体制の構築や防災運動が展開されてきた。各地で発生している震災や今回の能登半島地震から島田市の危機管理体制の見直しがあると思われる。経験や教訓のフィードバックについて以下伺う。

ア 能登半島地震に災害派遣された職員が、現場での活動で得た経験や教訓の内容を伺う。

イ フィードバックとして行われている内部の事後報告及び情報共有の方法を伺う。

- ② ヤングケアラー、社会的孤立、虐待、生活困窮、8050問題など複雑で多様な課題の対応と包括的な相談支援体制構築のため、重層的支援体制整備事業に取り組み、地域共生社会の実現をと述べているが、重層的支援体制整備事業の概要を伺う。

- ③ 「子育てしやすいまち パパ・ママに寄り添うまち 子育て応援都市 島田」の実現について、子育てと仕事が両立できる環境づくりの取組が重要であると思われる。その取組について伺う。

(2) 「将来を見据えた経済基盤づくり」について

- ① 市内企業の多くの割合を占める中小企業・小規模企業の事業継続や経営基盤の強化を支援するとともに、事業拡大、新規分野への進出の支援について以下伺う。

ア 具体的な事業継続や基盤強化の支援策を伺う。

イ 事業拡大、新規分野進出への支援策を伺う。

- ② 島田市の基幹作物であるお茶の各種取組に関する方針が述べられた。また、令和4年度決算認定からの提言を受けシティプロモーションである島田市緑茶化計画の取組の継続的展開が予定されている。そこで茶業とシティプロモーションに関わる新しい取組について伺う。

- ③ 2月18日に開催された島田地紅茶フェスティバルの状況と緑茶化計画との関

係性について伺う。

ア 島田地紅茶フェスティバルの総括をどのように把握しているか。

イ 地紅茶フェスティバルは農家中心に開催されているようであるが、茶商など他団体との関わりをどのように捉えているか。

ウ 来年以降の大会への市の協力体制はどのように検討しているか。

④ みどりの食料システム戦略推進事業について伺う。

ア 学校給食への有機茶の導入が予定されているが有機茶の納入元を伺う。

イ 学校での緑茶の消費量を伺う。

ウ 学校給食での飲茶の動向をどのように捉えているか。

⑤ みどり豊かな自然を守り育む取組のうち、「バラを活かしたまちづくり」について、市内バラ栽培農家数と生産量の過去5年間の動向を伺う。

⑥ コミュニティバスの運行経費が高騰する中、市の財政負担は増大傾向にある。公共交通の危機的状況を市民に理解してもらう必要性は令和4年度決算認定の際、所管委員会で補足意見として述べられている。策定中の「島田市地域公共交通計画」における公共交通の新しい取組について伺う。

ア 新しい公共交通の調査・研究は実施されているか。

イ 先進地のAIを利用したデマンド型のバス運行について検討は可能か。

(3) 「まちの個性を生かした魅力づくり」について

① 地域の独自性のある地域資源として蓬萊橋、大井川川越遺跡、諏訪原城跡とともに、大井川鐵道が述べられているが、大井川鐵道は令和4年9月の台風15号の被害により川根温泉笹間渡駅までの一部運行を余儀なくされている。重要な観光資源として島田市の対応について伺う。

ア 復旧に向けた川根本町との連携の状況を伺う。

イ 復旧に向けた沿線住民をはじめ市民の要望の状況を伺う。

ウ 島田市として静岡県や国に対する支援依頼の状況を伺う。

② 総合的プロデュースの視点から、シティプロモーションとして移住・定住、ふるさと納税、企業版ふるさと納税などの展開を広報プロモーション課の設置により展開していくとされているが、条例の改正により企業版ふるさと納税の新しい展開が期待される。企業版ふるさと納税について伺う。

ア 令和6年度の新しい取組と企業への働きかけを伺う。

イ 企業版ふるさと納税を基金として展開を考える新規事業を伺う。

(4) 「未来に向けてみんなで取り組む持続可能なまちづくり」について

① ゼロカーボンシティが表明され、第3次島田市環境基本計画及び島田市地球温暖化対策実行計画に基づく取組が進められていると述べられている。これらの取組について伺う。

ア 2月16日の総務生活常任委員会で報告された家庭用太陽光発電による余剰電気の買取金額を対価とする「しまだPay」の事業概要を伺う。

イ ゼロカーボンシティを目指す取組として、再生可能エネルギーによる発電はどのようなものがあるか。

ウ 太陽光発電設備の推進がされる中、耐用年数が到来した機器の廃棄処理をどのように把握しているか。

(5) 「しまだを支えるひとづくり」について

① 令和6年4月より現在の県立金谷高校の跡地に開校される「静岡県立ふじのくに国際高等学校」と島田市の連携について伺う。

ア ふじのくに国際高等学校の概要を伺う。

イ ふじのくに国際高等学校との具体的連携について伺う。

② 令和5年度末から公務員定年延長により定年延長の措置が講じられる。人事当局では今後人事異動作業において苦労が予想される。市役所内の影響について以下伺う。

ア 定年延長制度の目的を伺う。

イ 令和5年度以降5年間の定年退職者数の推移を伺う。

ウ 島田市定員管理計画に及ぼす影響と今後の新規採用職員への影響を伺う。

エ 定年延長制度によるメリットとデメリットをどのように捉えているか。

オ 定年延長制度による人件費への影響をどのように考えているか。

3. 15番 村 田 千鶴子 議員（緑風しまだ） （一問一答）

1 令和6年度の所信表明について

令和6年度は3期目となる市長任期の最終年度にあたる。この機に当たり、能登半島地震を教訓として強化すべき災害対策について、市長の所見を伺う。

2 災害対策の検証と今後の対応について

新年早々、能登半島地震が発生し日本中を震撼させた。被災地の早期の復旧・復興を願うものである。改めて、当市の災害対策の検証をするとともに特に障がい者の方々やケアを必要とする弱者の方々に視点をおき、以下当局の方針を伺う。

- (1) 派遣要請を受け、姉妹都市の富山県氷見市及び石川県穴水町に向けてDMATや給水車、トイレカーなどが派遣された。活動を通じて、発災後の対応で教訓を得たことは何か伺う。
- (2) 発災後において、行政が担うべき役割と家庭が行うべきことは何か。また、どのように周知・啓発などの広報を充実させていくのか。
- (3) 避難所運営について
 - ① 避難所運営組織と市の連携及び課題について伺う。
 - ② 発災後の避難所生活において、社会的弱者の方々に対して配慮すべき事項の現状と課題を伺う。
 - ③ 新庁舎を含む市の公共施設は避難所として開放できるのか、その考えを伺う。
 - ④ 当市の災害時の相互援助協定・援助団体について伺う。
 - ⑤ 避難所におけるペットの取扱い（受入れ）について伺う。
- (4) 災害ごみの仮置き場の確保について伺う。
- (5) 中山間地の小集落地域について防災上の課題及び対応について伺う。
- (6) 日常生活水について
 - ① 災害時に備えて飲料水以外の生活水を普段からどのように確保しているか伺う。
 - ② 井戸を利用している住民との「災害時協力井戸登録制度」の導入の考えについて伺う。
 - ③ 「災害時に備えての井戸掘削に係る経費の助成」の考えについて伺う。
- (7) 感震ブレーカー設置に対する助成について伺う。
- (8) 原子力災害時における避難計画の概要及び課題について伺う。

4. 16番 森 伸 一 議員（島田市民会議） （一問一答）

1 島田市の新年度の施政方針と予算について

染谷市長は先日～挑戦、このまちの未来のために～というサブタイトルをつけた来年度の施政方針を述べた。多岐にわたる項目であるため、会派として関心を持ち視察を行い学んだことや、個人的に研修した内容を主に以下質問する。

- (1) 重点プロジェクトとしてうたわれている関係人口の創出のうち、シティプロモーションについて
 - ① 来年度の推進事業の内容及びその意図は何か。
 - ② 市が考えるシティプロモーションの意義及び最終到達目標はどのようなものか。
- (2) 森林の保全について
 - ① 森林施業補助、地域木材利用促進、森林環境整備促進事業に関しては、課題として木材利用の低迷、後継者・労働力不足が指摘されているが、課題解消に向けて来年度はどのような取組を考えているか。
 - ② 森の再生のための将来ビジョンについての市の考えはどうか。
- (3) 「未来に向けてみんなで取り組む持続可能なまちづくり」として環境問題について「一歩先を見据えて取り組んでいく必要性」を述べているが、島田市地球温暖化対策実行計画実現のための具体的な取組、進め方をどのように考えているか。
- (4) 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくりについて
 - ① 相賀小学校の一部を改修し、埋蔵文化財センターとして整備する工事が令和6年度計画されているが、施設整備事業内容及び設置目的は何か。
 - ② 昨年10月20日「令和5年度島田市博物館常設展示施設改修等設計業務委託（公募型プロポーザル）の中止を発表したが、今後の見通しはどうか。
 - ③ 分館を含む博物館全体の役割と、川越遺跡のにぎわいの創出との連携についてはどのように考えているか。
 - ④ 新庁舎が完成し、プラザおおりの改修も終了しつつある今こそ、10数年先に予想される新市民会館の建設のため、長期的な検討をする組織を立ち上げるべきと考えるがどうか。

2 浜岡原発について

1月1日に起きた能登半島地震により大きな地殻変動がみられた珠洲市では、50年ほど前に原発建設計画がありその後中止した経緯があった。もし計画どおり原発があったら、また、志賀原発が稼働中であつたら大変なことになったのではと推測する。地震国日本に原発は危険であり、要らないと改めて思った。以下市長の見解を伺う。

- (1) 浜岡原発について再稼働中止はもちろんであるが、廃炉にすべきだと思うがどうか。
- (2) 施政方針のはじめに「派遣された職員が、現場の活動で得た経験や教訓をフィードバックする」必要を述べていたが原発関連の教訓はどのように聞いているか。

1 施政方針と予算の大綱について

染谷市長は、令和6年度の施政方針と予算の大綱で、「本市を取り巻く環境が加速度的に変化し、先行きが不透明で、将来の予測が困難な社会情勢であっても、さらなる成長に向け、挑戦し続けていかなければなりません」とうたっている。この施政方針について以下伺う。

- (1) 少子超高齢化が急速なペースで進行している中、人口減少に歯止めがかからない市として、少子化対策をどのように考えているのか。
- (2) 「誰もがいつまでも安全で快適に住み続けられるまちづくり」について
 - ① 地域の実情に合致した包括的相談支援体制の整備が重要であるとしている。包括的相談支援体制とは何か。また、令和6年度から段階的に実施されるという「重層的支援体制整備事業」とは、どのような施策か。
 - ② 障害がある人に対するこころのバリアフリーの推進とあるが、そのために進める施策は何か。
 - ③ こどもに対する一体的な相談支援機関として、こども家庭センターを設置するとあるが、その目的と体制を伺う。
- (3) 「将来を見据えた経済基盤づくり」について
 - ① お茶農家は高齢化に伴い、後継者不足となっている。いくつかの茶農協も閉鎖された。地元のお茶をどのように普及させていくのか伺う。
 - ② 国は観光立国という掛け声で、「観光で稼ぐ」とし、島田市も観光を重点施策として掲げている。観光資源として、富士山静岡空港、KADODE OOI GAWA、大井川川越遺跡、蓬莱橋、川根温泉などがあるが、経済効果をどのように把握しているか。

6. 3番 天 野 弘 議員（輝く島田） （包 括）

1 地域共生社会の実現と新たな地域づくりについて

私たちの会派では、今年度、社会保障・社会福祉に関する課題について調査研究を行ってきた。今回、会派を代表して、当市の社会福祉の課題のうち、私たちの会派が特に注目し重点的に取り組んできた地域共生社会を実現するための「重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」と略す。）」、並びにそのために求められる新たな地域づくりの取組について質問する。

我が国の社会福祉制度は、主に日本型福祉社会論に基づき金銭やサービス等の給付による国民生活の安定や貧富格差の縮小などを目的とするものである。しかしながら、1990年代以降家族形態や雇用システムの変化などにより、従来からの日本型社会保障制度の維持が難しくなってきた。現在、国の社会保障費の総額は既に120兆円を超え、一般会計の支出額は40兆円、歳出全体の33%を占めており、今後、ますます増大することが予想される。そのため、健康保険、年金、介護保険の各制度においては、法改正により財源確保に努めているが、現役世代への負担の高まりに世代間の不公平感が強まっている。市町村においても同様に民生費として計上される社会保障費の一般会計に占める比率は年々増加している。今後、2040年に向けて、人口減少や高齢化が進み、市の税収が増えない中、この民生費はますます増加し、市の財政を圧迫することが懸念されている。これからの市財政において、民生費の増加に対してどのように対応していくのか、今からでも検討しておく必要があると考える。

我が国の社会保障は、保険方式による健康保険、年金、介護保険と、税方式による障害者福祉、子育て支援、公的扶養の分野に分けられ、各制度に基づき行われてきた。一方で、高齢者や障害者等の誰もが問題を抱えながらも住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、行政、住民、関係団体が助け合い、支えながら問題を解決する取組が市町村ごとに、「地域福祉」として行われてきた。しかしながら、急速な高齢化や人口減少、さらに核家族化や個人主義などを背景に、ひきこもり、生活困窮者、社会的孤立者など、複雑化・複合化した従来の縦割りの公的支援では解決が難しい社会問題が地域福祉の中で増加してきている。そのため、従来にはなかった新しい制度が必要とされ、国では「地域共生社会」の実現を基本方針として今後の社会福祉の改革を進めることとし、令和3年には社会福祉法の改正を行い、新たに重層事業が創設され、全国の多くの市町村において取組が行われ始めている。当会派では、この半年間先進地での調査研究を行い、11月定例会において当会派の同僚議員が当該事業への今後の取組について質問を行った。今回、市長の施政方針において、この重層事業に向けて、来年度の準備事業の予算化、そしてまず相談窓口の包括化から段階的に取り組むとの意向が示された。

現在、国が進める「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手・受け手」という関係を超えて、地域住民などが「我が事」として参画し、人と人とが

世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人一人が生きがいを感じ、地域とともに創っていく社会と定義されている。重層事業では、この地域共生社会を実現するため、3つの支援、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」を一体的に行うとしている。このうち、「地域づくり」は当該事業を円滑に推進する上では重要な施策とされている。特に、コロナ禍以降、人と人とのつながりが希薄化している現在「地域共生社会」の実現にとって地域の再構築は必須事項であると思われる。私は、昨年の6月定例会で「地域運営組織」の取組状況について一般質問を行ったが、ワークショップ等を通じて市職員や市民の意識の醸成を図っていききたいとの答弁であった。しかしながら、地域で加速的に起こっている脆弱化や人と人とのつながりの希薄化、地域での担い手不足、高齢化などの対応には意識の醸成を待っているのでは遅すぎると危機感を抱いている。地域の再構築は福祉だけに限らず、防災や地域経済、さらに地域公共交通の今後の在り方にとっても大きな課題となっている。

そこで、今後の当市における社会福祉の在り方、そして来年度以降取り組む予定である重層事業に関する事、さらに、今後の地域共生社会の実現にとって重要と考えられる地域づくりの再構築について次のとおり質問する。

- (1) 平成の大合併以降の当市における民生費の推移と今後2040年までに一般会計に占める割合がどのように推移していくと予想しているのか。また、その財源確保についてどのように取り組んでいくのか併せて伺う。
- (2) 高齢者、障害者、ひきこもり等の問題に対して地域福祉として、市では今までどのように取り組んできたのか、また、今抱える課題をどのように捉えているのか伺う。
- (3) 市長の施政方針において、来年度に向けて重層事業を段階的に取り組むことが示されたが、具体的にどのように取り組んでいくのか、特に予算面及び組織面からの取組について伺う。
- (4) 重層事業において地域づくりは重要なウエイトを占めていると考える。当該事業を実施している多くの市町村では、既に新しい地域運営組織に取り組み、地域づくりの基礎としている。当市において地域運営組織について取り組む考えがあるのか伺う。
- (5) 市長が描くこれからの地域共生社会とはどのようなものか伺う。

【 個人質問 】

1. 18番 八木伸雄議員 (一問一答)

1 島田市地域防災計画について

令和4年の台風被害の復旧工事が、いまだ手付かずの箇所がある最中に能登半島地震が起きた。自然災害の恐ろしさをまざまざと見せつけられることとなってしまった。

自然災害から命を守るための対策は、終わりのない困難を極める最大の行政課題でもある。

自然災害を未然に防ぐことは不可能であるが、被害を最小限に、人的被害をいかにして抑えるか。減災に向けて市の取組、市民の取り組むべき事案、関係団体、求められる議会の役割について伺う。

- (1) 風水害対策について、豪雨の予想がされている際はマニュアルどおりの対応がされると思われるが、令和4年の予想しがたい線状降水帯による集中豪雨も現実のものとなった。予想されない風水害による人的被害防止の最大の対策は何か。
- (2) 地域防災計画では、自主防災会・消防団は、防災訓練の参加協力など事前の活動は示されているが、災害時に市が期待する関係団体の活動はどのようなものか。
- (3) 地震対策について伺う。アクションプログラム2013では令和4年度が10年計画の最終年度である。目標の達成度はどうか。
- (4) 南海トラフ大地震では、最大約200人の死者数が想定されている。人的被害軽減のために今できることは何か。
- (5) 南海トラフ大地震が発生した際、総合医療センターの機能を維持するための事前対策を伺う。
- (6) 全ての災害に共通した対策を伺う。令和4年の集中豪雨の時に感じたが、市民の安全を確認するための通信手段で改善すべき点があれば伺う。
- (7) 被害の全容を把握することは、被害が大きければ大きいほど困難を極める。支所機能を有効に使うべきと考えるがどうか。
- (8) 大地震では道路が遮断されることが予想される。ヘリポートなどの緊急輸送体制をどのように考えるか。
- (9) 東日本大震災など過去の大災害では、最も過酷な災害現場には自衛隊が出動している。市内でも先の集中豪雨で孤立集落が存在した。南海トラフ大地震や令和4年の台風15号以上の集中豪雨の際、自衛隊の出動を求めざる得ない状況がないとも言えない。平常時から連携の確認をすべきではないか。
- (10) 災害時の市職員の業務は相当困難になるとと思われる。議会に期待することがあれば伺う。

2. 5番 提 坂 大 介 議員 (一問一答)

1 市民目線の政策の実行

3年前に一市民から市民の皆様の手によって議員にならせていただいた。たった3年前だが一市民でいた頃とは、まるで違う視点を持つことにより、行政に対し様々な見方ができている。

その中で行政が本当の意味で市民を見ているのか疑問があるため、市民の意見をどのように市政に取り入れているのか質問する。

2 島田市を住みやすく豊かにする方法

静岡新聞の1月11日の報道に「焼津市日本人住民「社会増」県内首位」という文字が並んだ。記事によると40代の子育て世代の転入者が増加傾向であるとされ、それは焼津市が子育て世代にとって魅力あるまちであり、豊かになると感じているからこそ日本人住民の社会増に転じていると考える。島田市も「子育てするなら島田市」と耳にするが、焼津市との違いをどのように捉えているか。

3. 8番 曾根達裕 議員 (一問一答)

1 当市における地域経済を発展させる取組について

最近発表された静岡県の経済景況レポートによると、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、民間の事業活動は、正常化とともに回復基調が続いているとされている。

一方、生活者レベルでみると、ウクライナ・中東をはじめとした世界情勢から起因する物価やエネルギー価格の高騰、さらには、元日に発生した能登半島地震の爪痕は、心理的不安となって消費マインドに大きな影響を及ぼしている。

また、人口減少・東京一極集中といった構造的要因は、特に地方において人手不足の状況を生み出し、多くの業種でそれを深刻化させている。個々の事業者は、自らの成長、売り上げ拡大といった道筋を見つけづらく、地域経済回復の足取りが重くなることを懸念する。

中小企業・小規模企業が多くを占める当市において、人手不足をはじめとする様々な課題がある中、今後どのように地域経済を活性化させ、発展させていくのか。令和6年度の施政方針と予算の大綱に基づき、以下質問する。

- (1) コロナ禍から始まった市の経済対策についての総括を伺う。
- (2) 当市における今の経済状況について、どのように分析しているか伺う。
- (3) 令和6年度施政方針と予算の大綱中、政策分野の3つ目「地域経済を力強くリードするまちづくり」について、世界情勢、国の動向、地域固有の課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

2 本市の農地基盤整備事業の現状と今後の取組について

農業が抱える課題に、高齢化・担い手不足、耕作放棄地の増加、TPPによる価格競争」などの問題がある。

農業従事者の高齢化と担い手不足の問題は、様々な施策を行ってきたがいまだ改善が見られない。自営農業を仕事にしている基幹的農業従事者の減少は止まらず、その平均年齢も上昇している。

農業センサスと農業構造動態調査によると、基幹的農業従事者の数と平均年齢は、2001年が240万人62.2歳、2010年が205万人 66.1歳、2015年が175万人 67.1歳、2020年が136万人67.8歳となっている。担い手の減少と高齢化の原因は、離農する農家がある一方で新規就農者が増えないことであるが、新規就農者は毎年約5万から7万人と安定しており、そこには希望が持てる。

耕作放棄地や荒廃農地の増加も改善出来ない深刻な問題である。原因としては、高齢化や労働力不足により、ほ場の全てで作付け出来なくなり、一部のほ場を放棄するケースである。農地のまま土地を所有している非農家、後継者が不在で農地をほかに転用せずそのまま所有しているケースや、農作物の価格低迷や収益の悪化を理由に作

付をやめるケースもあり、農業には、解決が難しい課題が根深く存在する。

また、国内だけでなく海外との価格競争も激化しており、農家には効率化やコストダウン、独自の販路の確立と安価な農産物に負けない付加価値を見出す必要があり、経営面で多大な負担増になる。

これらの農業の問題について、課題解決のカギになるとされているのが、持続可能な農業の実現である。SDGs、持続可能な開発目標でも目標の2つ目である飢餓を終わらせる方法として持続可能な農業の促進を掲げている。作物の栽培についてだけでなく、農家が農業経営を続けられるよう、収益の安定・向上や作業コストの削減に取り組むことも、持続可能な農業の実現には必要である。

新たな目標を掲げ積極的に取り組み、経営規模を拡大すれば農業全体が活性化し、新規参入が増えて、耕作放棄地の解消につながるのではないかと考え、現在島田市内で進められている農地基盤整備事業への取組について以下質問する。

- (1) 当市の基幹的農業従事者数とその平均年齢について、10年前から現在までの推移を伺う。
- (2) 現在、市は農業と農地に対しどのような施策に取り組んでいるのか伺う。
- (3) 将来の農業や農地に対する方針を伺う。

4. 4番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1 食品ロスについて

食品ロスの削減の推進に関する法律が施行された。しかしながら、令和3年度においても国内で約523万トンにも及ぶ食品ロスが発生したと推計されている。島田市では第3次島田市食育推進計画の中で一言だけ触れられており、現在作成中の第4次計画でも多少文章が増えているほどである。

そこで、島田市の食品ロスに関する取組について伺う。

- (1) 食べられる食材が廃棄されることに対する問題意識はどうか。
- (2) 島田市としては具体的にどのような取組を考えているか。
- (3) 市民や事業者に向けての対策は考えているか。

5. 2番 大石節雄議員 (一問一答)

1 こども・若者施策について

世界中全てのこどもたちがもつ権利を定めた条約、こどもの権利条約が1989年に国連で採択された。また、日本でも1994年に批准され、その後、2022年にこども基本法、こども家庭庁設置法が成立した。島田市においても、先駆的にこども施策は展開され、現在は、核家族化の進展による地域とのつながりの希薄化や、家庭の抱える問題の複雑化・複合化など、こどもや子育て家庭をめぐる環境も大きく変化している。生まれ育った環境により、こどもの将来が左右されることのないよう児童福祉機能と母子保健機能の連携強化を図り、妊産婦、子育て世帯、こどもに対する一体的な相談支援機関としてこども家庭センターが設置される予定である。

そこで、島田市のこども施策について以下質問する。

(1) こども家庭センターについて

- ① 具体的に対象となる年齢層や利用できる条件はあるのか伺う。
- ② 期待する成果について伺う。
- ③ 国・県からの支援体制はどのようになっているのか伺う。

(2) こども計画策定について

- ① 計画策定の進捗状況はどうか伺う。
- ② 具体的な計画の柱及び内容はどうか伺う。
- ③ 計画策定に関する審議会はあるか、またそのメンバーを伺う。

(3) こどもの定義について

- ① 対象となる条件は何か伺う。
- ② 若者との関連はあるか伺う。

(4) こども若者基本条例制定について、条例制定の考えはないか伺う。

6. 20番 青山 真虎 議員 (包括質問)

1 能登の現地調査から島田市の防災を検証する

令和6年元日、大きな地震に見舞われた能登半島。地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げます。発災から日が浅く教訓を話し合うには時期尚早であるが南海トラフ巨大地震のこともあるため、今後の被災地支援と合わせて市の大地震後の対応の再確認をしたい。以下質問する。

- (1) 島田市民が心を寄せる富山県氷見市でも今回大きな被害があった。今こそ姉妹都市の意味を見出す時である。全体の被害状況はどうか。応急危険度判定で危険(赤紙)や要注意(黄紙)の判定を受けた住宅は何棟か。1月下旬には氷見市職員による全半壊の調査が行われている段階であったが数字は出たか。インフラはどうか。総額の復旧予算は想定でどうか。今後、島田市としてどのような支援メニューを考えているか。こちらから積極的に職員を派遣する考えはないか。市民も支援したいと思っているが、こうした機会は作らないか。
- (2) 北陸応援割が開始される。これと並行して島田市民が氷見市に旅行に行った際には氷見割を、逆に氷見市民が島田市を訪れた際は島田割を使える制度は考えていないか。
- (3) 島田市の南海トラフ巨大地震における災害関連死を含む死者ゼロへの課題は何か。
- (4) 家屋倒壊の関連死が9割と報道されている今回の能登半島地震。市内の耐震化について質問する。シェルターは過去に幾つ設置されたか。シェルターを設置した割合を耐震化率に足した場合の市内の耐震化率は何%か。金銭的な理由で耐震化やシェルター設置できないお宅の救済策はないか。
- (5) 能登半島では比較的新しい住宅についても被害が多く見られた。日本耐震診断協会によると2000年5月以前に新耐震基準で建てられた住宅でも震度6強がくれば8割で倒壊の危険があると公表されている。南海トラフ巨大地震の最大震度予測では島田市は震度7。県が発表している島田市の全壊家屋の予測は7,500棟で、この7,500棟は市内の住宅、事務所、集合住宅の計3万9,261棟の19.1%になる。市の耐震化率は90.7%だが、約20%に全壊の危険があり、新耐震基準の住宅についても対策が必要である。現在行っているTOUKAI-0事業は1981年以前の建物に対する新耐震基準化を行っており、2025年に95%を達成する目標を立てているが、2000年5月以前の建物についても並行して耐震化を図るための予算が必要ではないか。
- (6) 耐震補強工事が完了した住宅は2000年6月以降の耐震基準と同等の強度を有しているか。
- (7) 応急危険度判定で危険と判定され、赤紙が貼られた住宅に戻って生活している

人が多数いた。住民自ら戻る場合もあるが、一次避難所の早期閉鎖を行政が進めていることから二次避難所に行く意志がない場合は危険と判定された住宅に戻ってくれとの行政からのアナウンスを一部で聞いた。赤紙の住宅は明らかに傾いている住宅がほとんどで余震により倒壊する危険性が高い。赤紙判定でも立入禁止ではないというのが行政側の主張だが、これについて災害時、島田市の対応はどのようなのか。

- (8) 仮設住宅は発災後いつ入居できる予定か。最初に入居の人、最後の人はいつか、目安はどうか。
- (9) 市内で被害が大きくなることが予測される地区はどこか。また孤立予測がある地区で重機など持たず公助を待つしかない地区の選別はできているか。
- (10) 倒壊した家屋には空き家も目立った。改めて危険な空き家の代執行による解体を加速させる必要がある。行動計画について伺う。
- (11) 輪島市に行った際、崩落により通行止めにするべき道路に何の標識もなく危うく崖下に転落するところだった。能登半島は主要道から脇にそれたら命の保証はない。ハード面の災害関連死を確実にどのように防いでいくか伺う。災害対応の優先順位も併せて伺う。
- (12) 大災害後は職員不足になると思うが、現地では罹災証明書の発行に伴う家屋調査に多くの職員が動員されており、避難所に常駐する職員が極端に少なかった。専門家からは罹災証明のために職員の大半を動員している場合ではないとの声も根強く、避難所に常駐して災害関連死を防ぐ必要性を発信している。罹災証明書の発行がなくても被災者が支援を受けられる体制を再考すべきと思うがどうか。
- (13) 緊急車両が通れるように消防局に重機の出動を要請したが、目的外とのことと手を付けてくれなかったと聞く。災害時も縦割りでは困る。上記のような目的外であっても人命救助のためなら静岡市消防局は出動してくれるのか。
- (14) 災害後の復旧・復興を行動を起こす際にネックとなる部分は何か。常に見直し修正していく考えはあるか。
- (15) 市や他行政の災害時支援能力の限界を明確にしておく必要がある。まず避難所の食事は無料か伺う。能登半島では被災者からお金を取って食事を提供している避難所があり、行政と被災者の間で争いが起きていた。二次避難所に移動したはよいが「食事は外食等で済ませて下さい」としている行政もあり、2月から食事の提供がなくなる避難所もある。これは災害救助法に照らして正しい対応なのか。島田市は災害後いつまで食事の支援をしてくれるのか。ボランティア頼みの炊き出しや食材確保は市として予算を捻出して行わないのか。
- (16) 一次避難所として学校の体育館等があるが真冬では高齢者の関連死が多発する可能性がある。環境面は大丈夫か。
- (17) 災害時の日本の避難所は極めて劣悪と世界から指摘され続けているのはご存じだと思う。今回の能登半島の避難所には、災害救助法、スフィア基準、国の避難所運営ガイドラインに準拠していない避難所があった。仮設トイレもそのひとつで、洋式アタッチメントは初期対応の案件であるが一部の被災自治体では3週間

たっても設置されておらず、高齢者が和式を使えず汲み取りや掃除も出来ていない劣悪な和式に座り込んでしまった事例を聞いた。避難所運営について自治体自ら避難所ガイドラインの改善を図る必要があるがどうか。衣食住の最低限レベル確保を完璧100%を目指してほしい。また市の支援の限界がどこまでかをあらかじめ市民に周知しておく必要性を感じるがどうか。

- (18) 障がいを持たれている方、高齢者、妊婦などが避難する福祉避難所の協定は幾つの施設と結んでいるか。
- (19) 二次避難所の計画はどうか。
- (20) 避難所に避難されている方と在宅避難者の間で分断が起きている。家があるのだから物資は渡せない等、東日本大震災でもたびたびこの問題を目の前で見たと。穴水町長は在宅避難者について「助けを求めず我慢している方は多い。どうやって支援や情報を届けるかは非常に大きな課題だ」と発言している。災害関連死を増やさないためにも在宅避難者の把握の方法や物資の供給についてあらかじめ入念な計画をお願いしたいがどうか。
- (21) 火山大国イタリアでは国民の120万人がボランティアの訓練を受けており、経験者がこれだけいれば抜け目ない支援が出来ると感じる。市民のボランティア訓練、DWA T等登録者の推進、心理的応急処置(PFA)の職員研修の必要性はどうか。
- (22) 現役世代の消防隊員のご意見として、定年延長により60歳を超えてなお、災害現場で活動するのは厳しいのではないかと意見があるが見解はどうか。
- (23) 災害時の消防団の役割は人命救助などどこまで行うのか。また女性団員の役割は何か。
- (24) 定員に達していない消防団は幾つあるか。団員の負担の軽減策はないか。
- (25) 原子力発電所における新しい知見が求められている。珠洲市から輪島市の沿岸では地震の影響で約80キロメートルに渡って地盤が隆起し、そのわずか7キロメートル南に志賀原発が立地している。活断層の有無が原子力規制委員会のひとつの審査基準になっており志賀原発下には活断層はないとのことだったが、浜岡原発について仮に直下に活断層がなかったとしても危険であるという新しい知見は必要ではないのか。以前の答弁にあったように原子力規制委員会の審査に合格すれば浜岡原発の再稼働を推進していくのか。
- (26) 浜岡原発に事故があった場合、直ちに電力会社から島田市に一報が入ることになっているか。事故の情報の流れはどのようになっているか。
- (27) 浜岡原発に事故があり、それを市が知ったとき、どんなに過酷な状況でも直ちに市民に知らせる約束はできるか。
- (28) 能登半島は高齢化率が高くSNSによる発信が少ない。支援が遅れる可能性があり島田市でも同じことが考えられる。被害をSNSで広める職員を決めておく必要はないか。
- (29) 珠洲市では高台の畑に在来のイモが作られており、孤立した集落では貯蔵されたイモで助かったと聞く。市民に家庭菜園も備えのうちだと広報してはどうか。

- (30) 市の施設で大地震による倒壊の危険性のある建築物等はないか。例えば旧北中学校の高い塀など、学校施設の耐震化は大丈夫か。
- (31) マラケシュ、マウイ、珠洲、輪島など、スマートシティ候補地が災害により大きな被害を受けた地域があるが、混乱に乗じて外国勢力が不動産買収を狙っていると聞く。外国人による不動産買収については、国の法律で何一つ規制がない状態である。北海道の土地買収は有名で最近も宮崎県で500ヘクタールの山林が外国資本に買収された。日本の土地を外国人に切り売りすることは売国である。混乱が生じてからでは手遅れになる可能性があり、早急に条例で外国人による市内の土地買収を規制する必要があると思うがどうか。
- (32) 能登では場所によって水道の本復旧が1年以上かかるとの予測から井戸を掘ろうという動きになっている。珠洲市民が行っている「命の水プロジェクト 水源を掘り当てろ」がそれである。まだ断水が続く被災自治体住民はやはり井戸を活用して生活していた。改めて井戸の重要性を被災地で見ため、新規の井戸開設を提案したい。自治会や市民が井戸を掘る際の補助は考えているか。市として新規開設することは考えていないか。
- (33) 静岡市や藤枝市では災害時井戸協力制度がある。島田市はどうか。重要度はどうか。
- (34) 能登半島地方への支援メニューはどうか。
- (35) 島田市産の茶葉や急須等の支援は考えているか。
- (36) 地域防災では、いざという時に頼れる人が誰かを知っておく必要があると思うがどうか。

2 まるで人が変わったようにリニア推進の発言をしている市長について

最近の市長の発言は以前と随分変わった。「工事の進捗を図ることが静岡県の利益になる」とか、「出来るだけ早く静岡工区に着手できれば」とある。選挙の約束と整合性は取れるのか。県の利益とは何か。市民の利益は何か。将来的に市民に課される可能性のあるデメリットは何か。補償の話は決まったのか。

3 自治会再編の必要性や子供会の継続が厳しい地区について

自治会の再編を考える時期にきている。金谷元町自治会の関係者7人に呼ばれて話を聞きに行ったところ「自治会活動が限界にきている。昔のように町内会活動だけに戻してほしい」と相談を受けた。多くの役員を70代中盤から後半が担っており、坂を登って回覧板を置きに行くにも苦勞している。会合に参加しても説明内容の意味が分からないとか、会合や、書類提出にタクシーを使う負担も大きく、再編しなければ個人の生活をさらに圧迫させる。現在自治会の再編を考えている自治会や町内会は市内に幾つあるか。再編の必要性について伺う。また自治会同様、少子化の影響で子供会の負担が大きくなってしまった地区が出てきており、存続できない旨の相談があちこ

ち出ている。時代とともに情報共有の方法も変わった中で、自治会、子供会は無理をして続けなければならない活動なのか伺う。やめた場合、ペナルティはあるか。

7. 17番 山本孝夫議員 (一問一答)

1 能登半島地震から学べるもの

本年1月1日に発生した能登半島地震では、いまだ避難生活を強いられている方も多く、ライフラインの復旧を加速させ、早く元に近い生活が維持できるよう望まれているところである。各地で起こる地震に同じものはないが、過去の地震から多くを学び、将来の対策に役立てる必要がある。これを踏まえ以下質問する。

- (1) 今回の地震災害では、どのようなことが困ったと聞いているか。
- (2) 能登半島地震と同様の災害が島田市で発生した場合、どのような状況が想定されるか。
- (3) 今まで想定していたことを超える想定外であった事項は何かあったか。
- (4) 島田市の地震災害対策に見直しや追加する点は何かあるか。

2 中学校部活動の今後の計画について

中学校部活動については令和4年9月定例会で私が、令和5年9月定例会では同僚議員が一般質問をされた。この1年間で文部科学省からの通達内容が変わり、実施目標が令和7年度から令和9年度に変わった。文部科学省もどのように進めていけばよいか迷っているようにも思われる。立案する側の国と地方の現場の状況があまりに違うからではないだろうか。働き方改革で教員の負担をなくすことが先行し、実際その時に就学している中学生が十分な部活動ができているのだろうかと疑問を持つ。国の情報を待つのではなく、将来は地域移行することが決まっているため、島田市として先行してでも計画を立て組織を作って具体的にすすめて行くべきと考え、以下質問する。

- (1) 私が質問した令和4年度は何を行ったか。
- (2) 令和5年度は何を行ったか。
- (3) 同僚議員が質問を行った令和5年9月の時点では、新規にせよ既存にせよ、どの組織がこれを取りまとめていくのか未整備であったが、現在はそれが決まったか。
- (4) 最も高いハードルになっているのはどのようなことか。
- (5) それを解決するには早急に何をする予定か。
- (6) 最終年度を令和9年度としても、6年度は何を、7年度は何を、8年度は何をして、最終年度に仕上げる計画か。

8. 10番 桜井洋子議員 (一問一答)

1 原子力災害広域避難計画について

1月1日に起きたマグニチュード7.6の能登半島地震で北陸電力志賀原発に多くの被害が確認された。変圧器の配管が壊れて油漏れが発生し、外部電源とつながる最も規模の大きい送電線が使えなくなった。別の回線に切り替え、使用済み核燃料の冷却などの必要な機能を保っている。使用済み燃料プールの冷却水も溢れ、これまでに把握されていなかった断層も動いた。また、周辺の空間線量を測るモニタリングポストの18箇所の欠測や道路の崩壊や亀裂による通行止めは、大地震での避難の困難性を改めて浮き彫りにした。志賀原発が止まっていたこと、珠洲原発計画が住民運動により中止されていたことは「幸運」としか言いようがない。マグニチュード9クラスの東海地震・南海トラフ巨大地震が予測される中、地震による複合災害から、住民の命を守り安全に避難することはほとんど不可能だと考える。浜岡原発事故が起きた場合の島田市原子力災害広域避難計画の実効性が問われていることから以下伺う。

(1) 屋内退避から自家用車やバス等を使って広域避難する際の放射線防護対策について

- ① 道路の破損や崩壊で避難路の確保は困難で、安全避難はできないと考えるがどうか。
- ② 余震が続く中、屋内退避は極めて危険だ。屋内退避を前提とした避難計画を根本から見直すべきと考えるがどうか。
- ③ 安定ヨウ素剤の事前配布が必要だと考えるがどうか。

(2) 市は原子力災害時に速やかに避難するためのパンフレットを作成し、災害発生時の適切な避難行動の意識づけを図る、としているが、一番の安全対策は浜岡原子力発電所の再稼働を認めないことだ。市長の見解を伺う。

2 不登校の子どもへの支援について

先般、文部科学省は令和4年度の小・中学校の不登校児童生徒数が約29万9千人、うち、学校内外で相談を受けてない児童生徒数が約11万4千人、うち90日以上欠席している児童生徒数が約5万9千人と過去最多の高水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題であると報じた。不登校の広がり、学校や社会、家庭が子どもにとって息苦しい場所になっていることの表れであり、子どもの成長発達を保障し、学びを保障するきめ細かな支援が必要である。市の不登校対策について以下伺う。

- (1) 市内の小・中学校の不登校児童生徒数はどのように推移しているか。
- (2) 不登校の原因をどのように捉えているか。

- (3) 校内の別室への登校も含む登校支援はどのような体制で、どのように行われているか。
- (4) スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携はできているか。
- (5) 校外のフリースクールなど他機関への対応はどのようになっているか。
- (6) 新規事業として出された学びの多様化学校の調査研究とは何か。

9. 19番 横山香理 議員 (一問一答)

1 当市における避難所運営の取組や訓練について

令和5年12月16日・17日と2日間にわたり、初倉小学校の体育館で「避難生活支援リーダー／サポーター研修」が実施された。これは内閣府主催のモデル事業で、研修にあたり事前に1コマ20分程度の動画を8コマ視聴してから受講する必要がある。研修1日目の午前中は、被災者の心情や状況の理解、午後は避難所の課題と生活環境の整備というそれぞれのテーマで、1日中ワークショップを行った。研修2日目の午前中は対人コミュニケーションをテーマにロールプレイングを、午後は避難所運営の担い手との連携・協働の必要性というテーマでワークショップを行った。どの研修も実践に即した内容で、非常に中身の濃い内容に感じた。さらにこの研修後、会場で受講修了証が手渡された。今後この研修をどのように展開し、どのように当市の防災訓練に生かしていく考えであるか、また今年の日日に発生した能登半島地震から、当市における避難所運営マニュアルや組織について伺いたく、以下質問する。

- (1) この研修の目的を伺う。
- (2) 参加者の募集及び周知はどのように行われたか伺う。
- (3) 当日の参加人数と、どのような立場の人が参加していたか伺う。
- (4) 2日間アンケート調査を実施したが、どのような内容、意見が多かったか伺う。
- (5) 避難所運営マニュアルの現在の状況を伺う。

2 蓬莱橋右岸整備について

蓬莱橋右岸整備については現在、「蓬莱橋右岸利活用検討部会」が設置されている。また、初倉の住民も多く参加しているワークショップも行われ、その活用方法が検討されている。こうしたことを踏まえて現在の進捗状況と今後について、以下質問する。

- (1) 令和5年度の蓬莱橋周辺の利活用の状況を伺う。
- (2) 新たに設置された「蓬莱橋右岸利活用検討部会」の位置付けと、メンバーの構成を伺う。
- (3) 蓬莱橋右岸整備に関する現在の進捗状況を伺う。
- (4) 大井川蓬莱橋右岸かわまちづくり計画を進める上での課題はあるか。あるならばその内容を伺う。
- (5) 今後のスケジュールを伺う。